

事務事業名		姉妹都市交流事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登録事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略登録事業																															
政策体系	政策名	01 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間		予算科目																															
	施策名	03 にぎわいあふれる商業・観光の推進		区分		会計	款																														
	基本事業名	05 都市間連携・交流の推進		単年度繰返		01	02																														
根拠法令				※期間欄に開始年度を記入		01	06																														
所属		部課名	商工港湾部観光交流推進室	【開始年度】		事務事業区分																															
		課長名	森 正	4 年度～		E 一般																															
		係名																																			
		担当者	多田 宗																																		
		電話	0192-27-3111																																		
		内線	114																																		
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)																															
<p>スペイン国バロス・デ・ラ・フロンテラ市と、平成4年8月、姉妹都市提携を締結した。平成5年にサンタ・マリア号の大船渡港寄港、当市での姉妹都市提携1周年大船渡スペインシェウィーク開催、親善訪問団の派遣を実施したが、以降は書簡の発出等となり、現在は、特筆すべき交流がない状況にある。</p> <p>山形県最上町と、平成28年10月、友好都市協定を締結した。相互の産業まつりでの物産販売、芸能団体による交流等を実施している。</p> <p>東京都板橋区と、平成24年6月、連携協力協定を締結した。板橋区で開催される花火大会や区民まつりへの参加、農業まつりでの物産販売、当市の産業まつりでの物産販売等の交流を実施している。</p> <p>神奈川県鎌倉市と、平成26年12月、鎌倉市の「大船to大船渡実行委員会」と当市の観光物産協会を交流主体として、民間団体主導型の都市提携であるパートナーシティ提携を締結した。鎌倉市で開催される復興支援イベント「大船to大船渡」へ出席している。</p>						<table border="1"> <tr><td>総事業費</td><td>国庫支出金</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>都道府県支出金</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>地方債</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>一般財源</td><td></td></tr> <tr><td>事業費計(A)</td><td></td><td>0</td></tr> <tr><td>人件費</td><td>正規職員従事人数</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>延べ業務時間</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>人件費計(B)</td><td>0</td></tr> <tr><td></td><td>トータルコスト(A)+(B)</td><td>0</td></tr> </table>		総事業費	国庫支出金			都道府県支出金			地方債			その他			一般財源		事業費計(A)		0	人件費	正規職員従事人数			延べ業務時間			人件費計(B)	0		トータルコスト(A)+(B)	0
総事業費	国庫支出金																																				
	都道府県支出金																																				
	地方債																																				
	その他																																				
	一般財源																																				
事業費計(A)		0																																			
人件費	正規職員従事人数																																				
	延べ業務時間																																				
	人件費計(B)	0																																			
	トータルコスト(A)+(B)	0																																			

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		名称	単位
大船渡市・板橋区協定締結10周年イベントへの参加・協力及び板橋区民まつり、最上町大産業まつりへの出店、各友好都市等の当市産業まつりへの出店等を通じ、コロナ禍の中でも出来る限りの交流を行った。		ア 事業計画件数	回
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		イ	
友好都市等との交流については、板橋区民まつりや最上町大産業まつりへの出店し物産販売を予定。		ウ	
パロス・デ・ラ・フロンテラ市との交流については、今後の交流の方向性について検討を深める。		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		名称	単位
姉妹都市等の住民(R5.2.28 市民から変更)		カ 市の人口	人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		キ	
各市町等との交流促進を図る。		ク	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
視野を広げ文化的・経済的活動に生かす。		名称	単位
		サ 交流事業数	件
		シ 交流事業参加者数	人
		ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

投入量	事業費	財源内訳	単位	年度						
				2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(目標)	6年度(目標)	7年度(目標)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	96	220	220	220	
		一般財源	千円	0	0	221	139	139	139	
		事業費計(A)	千円	0	0	317	359	359	359	
	人件費	正規職員従事人数	人	0	0	1	2	2	2	
		延べ業務時間	時間	0	0	200	200	200	200	
		人件費計(B)	千円	0	0	800	800	800	800	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	1,117	1,159	1,159	1,159	
⑤活動指標	ア	回	5	5	5	4	4	4		
	イ									
	ウ									
⑥対象指標	カ	人	34,796	34,224	33,238	33,238	33,238	33,238		
	キ									
	ク									
⑦成果指標	サ	件	0	0	6	4	4	4		
	シ	人	0	0	33	20	20	20		
	ス									

事務事業ID	1848	事務事業名	姉妹都市交流事業
--------	------	-------	----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	パロス・デ・ラ・フロンテラ市とは、平成3年、コロンブスのアメリカ到達500年を記念して復元されたサンタ・マリア号の出港式への当市長等の出席を縁として、平成4年に姉妹都市を提携した。最上町とは、三陸町が昭和59年に姉妹都市盟約を締結して交流しており、三陸町の合併後も、当市と各種交流事業を継続する中、両市町の発展を図るべく、平成28年10月、友好都市協定を締結した。東京都板橋区とは、同区と最上町の交流を縁として、震災後、当市への復興支援が行われ、支援活動を通じて培われた友好関係を一層深めるとともに、両都市の発展を期して、平成24年6月、連携協力協定を締結した。鎌倉市とは、民間団体主導型の都市提携に係る申し入れを受け、平成26年12月、パートナーシティ提携を締結した。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	パロス・デ・ラ・フロンテラ市については、現状、地理的な隔たり等から特筆すべき交流がない状況にある。友好都市等については、引き続き、交流を継続しながら友好関係を深めつつ、民間事業者・団体による経済・人的交流の拡大につながることを期待されている。 令和3年度より担当課が企画調整課から観光交流推進室に変更。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	物産展出展業務の民間事業者の活用に関する意見がある。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ▽ 理由・内容 各市町間で理解を深め、友好関係を築いてきたことから政策体系との整合は図られている。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ▽ 理由・内容 各市町間における交流促進等を図るものであり妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ▽ 理由・内容 事業の目的が各市町間の友好親善と相互発展であることから適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない ▽ 理由・内容 行政による取組を通じ、民間主導の交流が積極的に行われることで、成果の向上につながる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある ▽ 理由・内容 パイプ役である行政を通じた交流の推進が図られなくなるため、影響は大きい。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 民間事業者の活用等により、事業費削減の余地がある。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 民間事業者の活用等により、事業費削減の余地がある。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ▽ 理由・内容 特定の受益者を対象としたものではなく、公平・公正である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																		
2 改革改善(縮小・統合含む)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	●	×	低下	×	×	姉妹都市提携については、長期にわたり交流が停滞しており、時間が経過していることから、あらためて今後の在り方を検討するため、双方の連絡体制を確認し、今後の方向性の整理に向けた調整を進める必要がある。 また、友好都市等の交流については、これまでの交流を継続・強化するとともに、民間事業者の活用や民間団体等の活動につなげ、経済・人的交流の拡大を図る。 これらの交流を通じて、ひいては関係人口、交流人口の拡大につなげる。
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上																			
	維持	●	×																	
	低下	×	×																	
※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																				

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
2 改革改善(縮小・統合含む)	姉妹都市連携については、相手側の意向などを確認しながら今後の在り方を検討する必要がある。友好都市との交流については、交流人口等の拡大のため、これまで築き上げてきた交流を継続していく必要がある。